



三山木福祉会館

各分野の取り組みを推進してSDGsの目標達成に貢献。
【市長】 ①人口減少や災害リスク、ICT、インフラ老朽化の社会潮流を踏まえ策定。
【市民部長】 ②まちづくりプランに拠点確保が示され大変重要。実現に向けて進めたい
問 ⑦新型コロナウイルス対策費等の予算編成を見直し
第二波を想定し補正案を考慮

問 ⑦GIGAスクール構想着手の具体案を。⑦中学校完全給食の早期実現を。市長ならではの早い完結を。

〔教育部長〕 ⑦の明確ではないが令和2年度導入を目指したい。①手法を盛り込んだ基本計画を2年9月の完成を目指して取組んでいる。

問 公共交通に關しグループタクシーも参考にしては。事例含め検討。

建設部長



第 4 次吉田洋志総合計画

問 新型コロナ禍に対する取り組み経過と検証結果および第二波、第三波対策は。
市長 令和2年1月29日に情報連絡会議を設置し3月4日には対策本部に移行させる中、実情に応じた対策を実施してきた。10例の感染確認に留まりのクラスター発生がなかったのは本市の取り組みに対し、市民の理解と協力の成果だと認識している。第二波に對しても迅速な対応が図れるよう国や府とも連携していく。
問 これまでの一連の検証の中で潜在的リスクの認識が重要。特に市長が罹患した場合の副市長不在対策が重要。コロナ禍により2年度の施政方針に掲げる事業見直しは。
理事 第4次総合計画のスタートの重要な年であり計上

した事業は着実に進めたい。しかし、感染予防のための新しい生活様式に基づく対応も考えられ柔軟に対応したい。

問 本市に山積する多くの事業を着実に推進するには、これまでのコロナ禍による緊急財政出動もあり、今後一層の自立財源確保が重要。そのため本市の「強み」を生かした都市経営の視点が重要。

(理事) SWOT分析の手法を参考に本市の強みや弱みを踏まえ主要施策の推進を図る。

問 都市近郊農業の強みを生かしブランド化推進の一方、集落実態に応じた農業政策は、
(経済環境部長) 各地域で抱える課題などは異なる。府農業会議や農業委員会とも連携した地域での取り組み、体制づくりを支援する。



※一般質問とは議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。
質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。
※新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用、アクリル板設置などを行っています。

録画配信でチエック！

録画配信でチェック！

市議会ホームページから、スマートフォンでも視聴できます

東田辺市議会 インターネット中継 で検索

An illustration of a man and a woman standing side-by-side, looking at a smartphone held by the man. Above them is a large blue exclamation mark.

ICT化による学習を 答 タブレット端末を導入する

答 タブレット端末を導入する



こども110番の家

問 新型コロナウイルス感染拡大に対する市独自支援策の検証結果を問う。

市長 補正予算の専決により給付金の支給に向けた各種手続きの迅速化が図られた。

問 児童・生徒にタブレット端末を貸与して、ICT化による双方向学習が必要では

教育長 GIGAスクール構想の実現のため、市内の小中学校に無線の環境を整備し、児童・生徒に1人1台のタブレット端末の導入を進める。

問 豪雨災害等により避難所が開設された場合のクラスター感染をどう防ぐのか。

危機管理監 発熱のある方は中央公民館へ避難とする。制度を設定しているが、日々の連携強化は。

ト訓練時に参加を呼びかけ連携を図る。

問 今後の防犯カメラの設置目標と整備スケジュールは

危機管理監 令和2年度は力所設置し、検証を行い計画的に設置を進める。

問 子ども達を守ることも110番の家を増やすべき。

危機管理監 田辺警察署と連携して防犯に努める。

問 館のバス停を安全に利用できるよう改善を求める。

建設部長 地域公共交通活性化協議会でも協議したい。

問 住宅地に隣接した市街化調整区域の土地活用の制限は出來ないか。

建設部長 土地所有者の利用権限も尊重されるため、制限をかけるのは難しい。

用語の解説

プロポーザル方式

SWOT(スマート)分析

GIGA(ギガ)スクール構想

業務委託先や建築物設計者を選定する際に、複数の者に提案させ、優れたものを選定すること。

**（2面1・2・3
・7・8段目）**

（3面左8段目）

（3面右5段目）

（3面左4段目）

（4面右4段目）

（5面右7段目）



義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画のこと。